

9月市議会での中庭次男議員の反対討論

9月定例市議会の最終日、9月25日に中庭次男議員は、9月議会に提案された議案に反対討論を行ないました。以下はその要点です。

マイナンバー制度の中止を

マイナンバー制度が、10月から実施になりました。12桁の個人番号を発行するための条例であり、反対しました。

第1は個人情報マイナンバーによって一括管理されるため、個人情報である住所、収入、病歴、結婚歴などのプライバシーが侵害される危険がある。

第2に銀行口座や健康診断情報の利用にもマイナンバーを広げ、国民を監視する体制である。

第3にマイナンバーを悪用し、大量の個人情報が漏洩し、被害が発生する危険性があり実施の中止を主張しました。

県水戸保健所の充実を

水戸市は中核市（20万人以上が対象）に移行するため、水戸市立の保健所設置の計画をすすめています。

保健所の建設には20億円から30億円もかかり、医者、獣医師、薬剤師などの専門職が必要です。確保が困難なうえ、人件費などの運営費が、年1億円～2億円もかかり多額の財政負担があります。

市内には県立の水戸保健所があり、保健行政の充実のためには、既存の水戸保健所の体制充実と予算の拡充を行ない、市立の保健所建設計画の中止を主張しました。

水戸市2014年度一般会計、特別会計の反対討論

中庭議員は昨年度の水戸市一般会計と特別会計について9月25日、反対討論を行ないました。

こんなにある問題点

- 1、老人福祉センターの入浴料を昨年7月から有料化した。延べ54,163人の高齢者が影響をうけた。
- 2、市税の滞納による差押えが1,223件実施された。特に年金、給料などの差押えが604件となり、4年前と比べると36倍にもなった。給料、年金の差押え額は総額で1億2,724万円になった。支払い可能な分納を認め、延滞金については減免をみとめること。
- 3、生活保護費の減額が昨年度も実施された。1億2,100万円が減額され、生存権の侵害となる。
- 4、常磐小学校の学校給食が民間に委託された。食育教育の後退となった。
- 5、市営住宅の管理運営が民間の茨城住宅管理センターに委託された。

水道会計決算認定に反対

水道料金を10.2%値上げ

昨年度、水道料金は10.2%値上げ。総額で4億7,900万円の値上げとなった。

水があまっているのに 全国一高い水を買う

水戸市水道の給水が83,000人分も余っているのに全国一高い県中央広域水道から水を買って、その費用として1億4,940万円を支払った。県から買うことはやめることを主張しました。

日本共産党
水戸市議団
ニュース



田中まさき
(247) 3714



土田きよみ
(253) 3591



中庭次男
(251) 3254